

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

| 評価書番号 | 評価書名 |
|-------|---------------------|
| 9 | 軽自動車税に関する事務 基礎項目評価書 |

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

関市は、軽自動車税に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

| | |
|------|----|
| 特記事項 | なし |
|------|----|

評価実施機関名

関市長

公表日

平成31年1月31日

I 関連情報

| 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 | |
|--|--|
| ①事務の名称 | 軽自動車税に関する事務 |
| ②事務の概要 | <p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方税その他の地方税に関する法律及び市税条例に基づき、納税者からの申告又は調査等により課税する。 ・納税者等からの申請に基づき、税情報から証明書等を発行する。 <p>【特定個人情報ファイルを取り扱う業務】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.納税者からの申告情報・届出及び調査等による課税管理業務 2.納税者の宛名情報の特定や突合を行う共通宛名管理業務 <p>【事務処理の流れ】</p> <p>地方税その他の地方税に関する法律及び市税条例に基づく市税の賦課徴収に関する事務であって、総務省令で定めるもの</p> <ol style="list-style-type: none"> ①納税者から提出される申告書等を受け付け、確認を行う。 ②納税者からの情報により、減免決定等の確認を行う。 ③番号法別表第二に基づき、情報提供ネットワークシステムと連携し、情報の照会及び提供をする。 ④必要に応じて納税者や申告書等の内容を調査する。 ⑤②により決定した減免決定について、納税者に減免決定通知書を送付する。 ⑥①～④により課税した内容について納税者に納税通知書を送付する。 ⑦賦課情報に基づき、申請に応じて課税・所得・評価等の証明書を発行する。 原動機付自転車・小型特殊自動車に対し、標識交付証明書及び廃車証明書を発行、また、軽自動車税に関する納税証明書を発行する |
| ③システムの名称 | 軽自動車税システム、納税管理人システム、収納消込システム |
| 2. 特定個人情報ファイル名 | |
| 軽自動車税システムファイル、納税管理人システムファイル、収納消込システムファイル | |
| 3. 個人番号の利用 | |
| 法令上の根拠 | 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法) 第9条第1項別表第1 16の項 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第16条 |
| 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 | |
| ①実施の有無 | [実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定 |
| ②法令上の根拠 | <p>○情報照会の根拠</p> <ul style="list-style-type: none"> ・番号法 第19条第7号 別表第二 27の項 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(別表第二主務省令) 第20条 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例(番号条例) 第4条 別表第二 5の項 <p>○情報提供の根拠</p> <ul style="list-style-type: none"> ・番号法 第19条第7号 別表第二 1～4、6、8、9、11、16、18、23、26～29、31、34、35、37、39、40、42、48、54、57～59、61～67、70、71、74、80、84、85の2、87、91～93、97、101～103、106～108、113～117、120の項 ・別表第二主務省令 第1～4、6～8、10、12、13、16、19～23、25、28、31～40、43～46、49～51、53～55、58、59 ・番号条例 第4条 20の項 |
| 5. 評価実施機関における担当部署 | |
| ①部署 | 財務部税務課 |
| ②所属長の役職名 | 税務課長 |
| 6. 他の評価実施機関 | |
| なし | |
| 7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求 | |

| | |
|---------------------------------|--|
| 請求先 | 関市財務部税務課 〒501-3894 岐阜県関市若草通3丁目1番地 0575-22-3131 |
| 8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ | |
| 連絡先 | 関市財務部税務課 〒501-3894 岐阜県関市若草通3丁目1番地 0575-22-3131 |

II しきい値判断項目

| 1. 対象人数 | | |
|--|-----------------|--|
| 評価対象の事務の対象人数は何人か | [1万人以上10万人未満] | <選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上 |
| いつ時点の計数か | 平成31年1月7日 時点 | |
| 2. 取扱者数 | | |
| 特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か | [500人未満] | <選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満 |
| いつ時点の計数か | 平成31年1月7日 時点 | |
| 3. 重大事故 | | |
| 過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか | [発生なし] | <選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし |

III しきい値判断結果

| しきい値判断結果 |
|-------------------|
| 基礎項目評価の実施が義務付けられる |

IV リスク対策

| 1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類 | | |
|--|------------------------------|--|
| [基礎項目評価書] | | <選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。 |
| 2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。) | | |
| 目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か | [十分である] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |
| 3. 特定個人情報の使用 | | |
| 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か | [十分である] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |
| 権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か | [十分である] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |
| 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない | | |
| 委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か | [十分である] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |
| 5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) []提供・移転しない | | |
| 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か | [十分である] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |
| 6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供) | | |
| 目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か | [十分である] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |
| 不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か | [十分である] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |
| 7. 特定個人情報の保管・消去 | | |
| 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か | [十分である] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |
| 8. 監査 | | |
| 実施の有無 | [] 自己点検 [○] 内部監査 [] 外部監査 | |
| 9. 従業者に対する教育・啓発 | | |
| 従業者に対する教育・啓発 | [十分に行っている] | <選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない |

変更箇所

| 変更日 | 項目 | 変更前の記載 | 変更後の記載 | 提出時期 | 提出時期に係る説明 |
|-----------|------------------------------|--|---|------|----------------------|
| 平成31年1月7日 | Ⅱ しきい値判断項目 1. 2. いつ時点の計数か | 平成29年3月1日 時点 | 平成31年1月7日 時点 | 事後 | 時点の変更 |
| 平成31年1月7日 | ①部署 | 総務部税務課 | 財務部税務課 | 事後 | 組織改正による部署名の変更 |
| 平成31年1月7日 | ②所属長 | 課長 三尾幸治 | 税務課長 | 事後 | 指針の変更による所属長氏名の記載廃止 |
| 平成31年1月7日 | 請求先 | 関市総務部税務課 〒501-3894 岐阜県関市若草通3丁目1番地 0575-22-3131 | 関市財務部税務課 〒501-3894 岐阜県関市若草通3丁目1番地 0575-22-3131 | 事後 | 組織改正による部署名の変更 |
| 平成31年1月7日 | 連絡先 | 関市総務部税務課 〒501-3894 岐阜県関市若草通3丁目1番地 0575-22-3131 | 関市財務部税務課 〒501-3894 岐阜県関市若草通3丁目1番地 0575-22-3131 | 事後 | 組織改正による部署名の変更 |
| 平成31年1月7日 | Ⅳ リスク対策 | | Ⅳ リスク対策 の記載追加 | 事前 | 指針の改正によるⅣ リスク対策の記載追加 |
| 平成31年1月7日 | ②事務の概要 | <p>【事務処理の流れ】</p> <p>⑥①～④により課税した内容について納税者に納税通知書を送付する。</p> <p>⑦賦課情報に基づき、申請に応じて課税・所得・評価等の証明書を発行する。</p> <p>原動機付自転車・小型特殊自動車に対し、標識交付証明書及び廃車証明書を発行、また、軽自動車税に関する納税証明書を発行する</p> | <p>【事務処理の流れ】</p> <p>⑥①～④により課税した内容について納税者に納税通知書を送付する。</p> <p>原動機付自転車・小型特殊自動車に対し、標識交付証明書及び廃車証明書を発行、また、軽自動車税に関する納税証明書を発行する</p> | 事後 | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |